事例No.	2247
公表年度	R4
団体の属性	町村
団体名	福島県磐梯町

事例区分	DX

タグ	・組織改革 ・新たな政策手法の確立・活用 ・ICT

事例種類	DX

事例内容・タイトル

複業人材の公民連携
包括連携協定及び官民共創認定プロジェクトによる実証実験

出典

地方自治研究機構：自治体D X のマネジメント手法（令和３年度）

<調査研究事業：自治体 DX のマネジメント手法（令和３年度）>

〇自治体 DX

・マネジメント手法

取組団体：福島県磐梯町

取組内容：複業人材の公民連携、包括連携協定及び官民共創認定プロジェクトによる実証実験

１．磐梯町の概要

人口：3,309 人（令和４年６月 30 日時点）

職員数（一般行政職）：54 人（令和２年４月１日時点）

総面積：59.77 ㎢

図表 1 磐梯町の位置図



出所：磐梯町ホームページ（以下、同じ）

２．取組の背景・目的

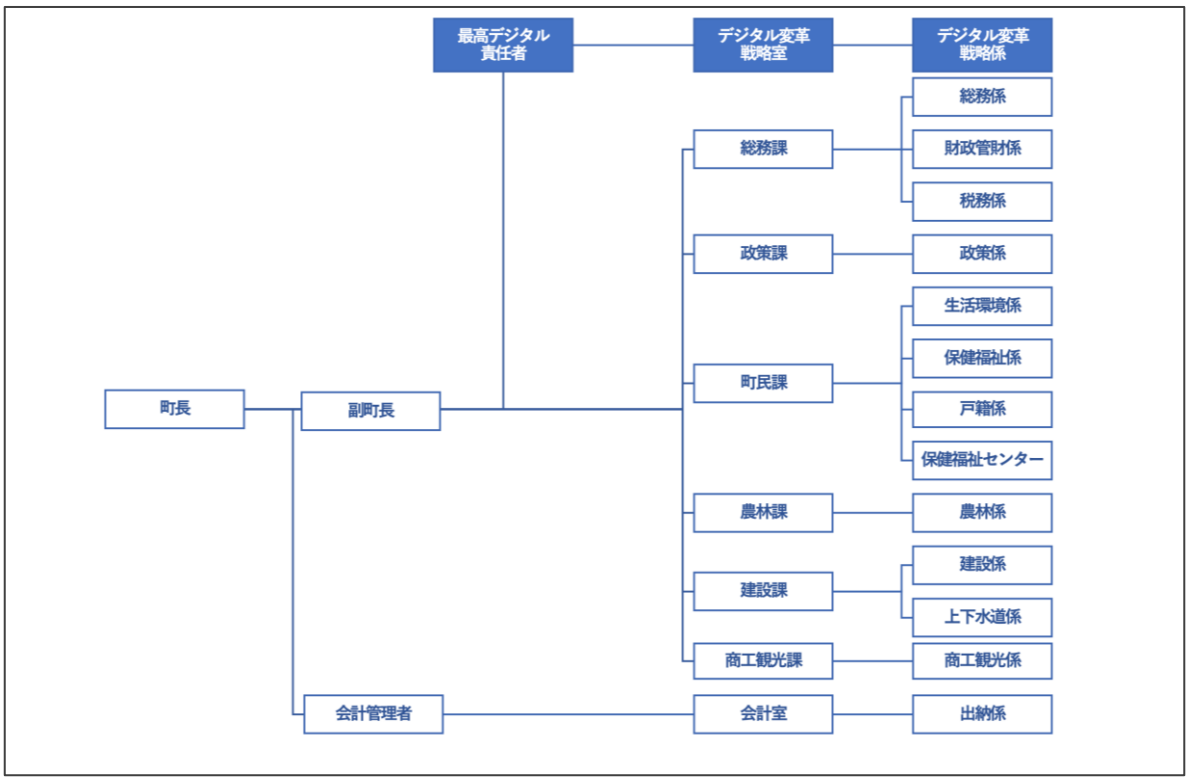
・複業人材の公民連携

磐梯町では３年間で DX を達成するという目標を定め、時限組織として令和２（2020）年７月に「デジタル変革戦略室」を組織し、各課の DX の取組をサポートしている。町長のリーダーシップと人脈により、CDO（最高デジタル責任者）の菅原氏を筆頭に多くの優秀な民間人材を登用して、一気に DX を進めている。

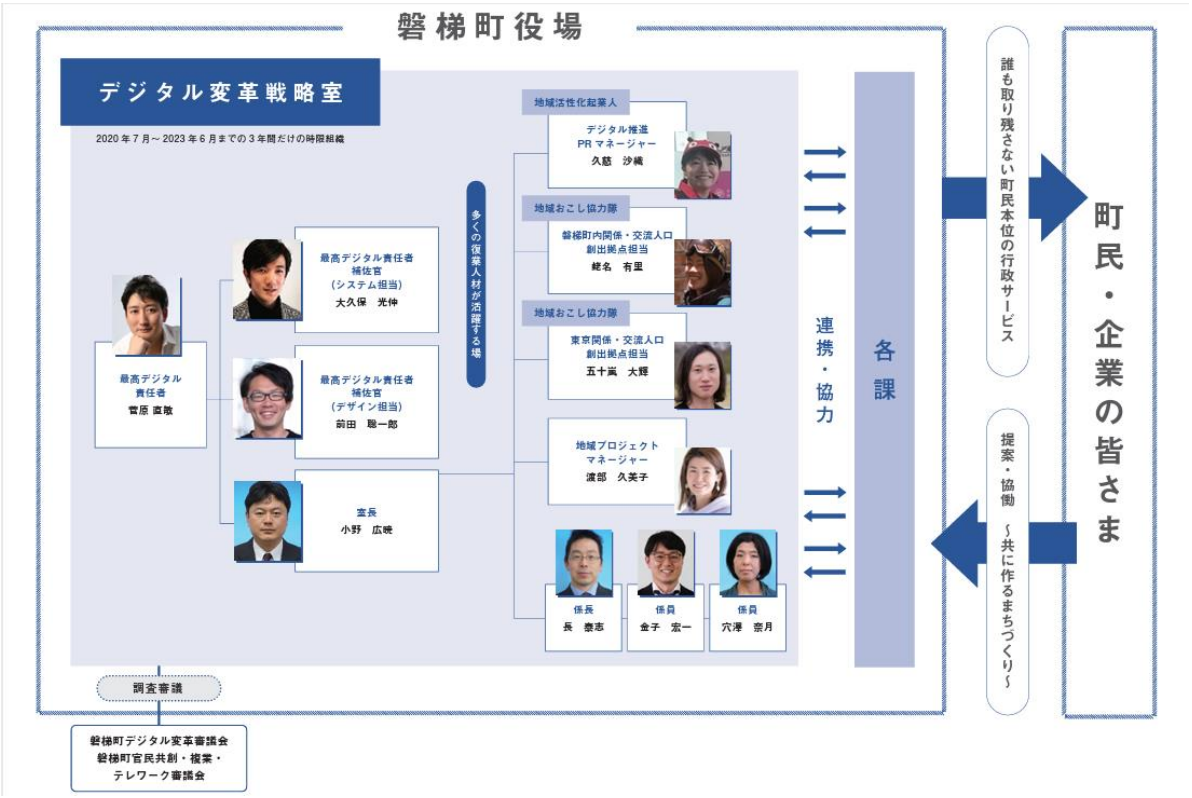
デジタル変革戦略室は、最高デジタル責任者、室長、係長という基幹系統に、最高デジタル責任者補佐官、地域活性化起業人、地域プロジェクトマネージャー、デジタル活用推進委員（各課の若手職員が兼任）、地域おこし協力隊、アドバイザー等、様々なメンバーが共創的に関わっている。

民間人材の多くが複業人材で、別の仕事を持っており、町の仕事は非常勤、オンライン対応となっている。多種多様な人材を CDO の人脈によって集めることができた一方で、オンラインでの民間プロフェッショナル人材とのやり取りには意識共有などの点で難しさがあり、町のプロパー職員は積極的にコミュニケーションを取ることによって意識の擦り合わせを徹底している。なお、令和３年度までは多くの複業人材がデジタル変革戦略室に所属していたが、現在は政策課等、他の部署にも拡がり始めている。例えば、総合計画推進本部がその１つだが、民間人材が入ることで、これまで通常業務が忙しく、その以上の仕事ができなかったという課題を解決し、職員と地域の人で参加するワークショップ等を実施し、総合計画に地域の考えを盛り込むという取組みを実施している。

図表２ デジタル変革のための組織体制

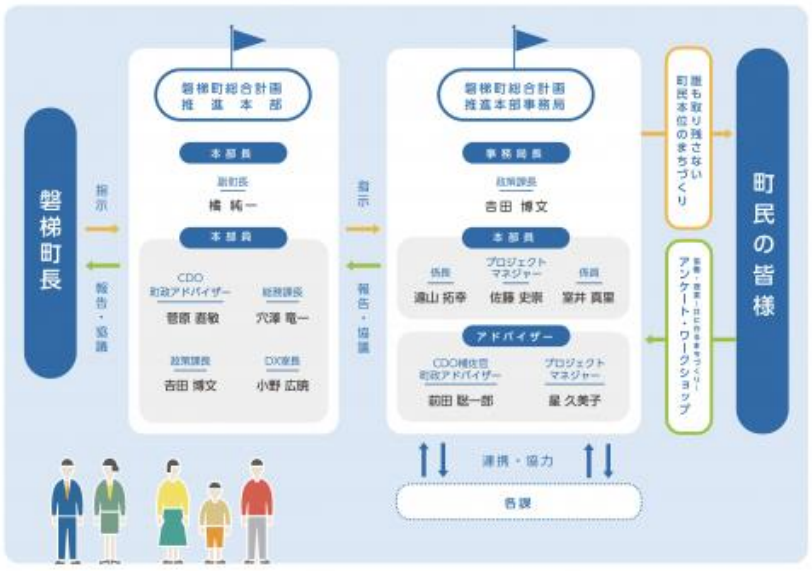


図表 3 デジタル変革のための組織体制



出所：「磐梯町デジタル変革戦略　第２版～デジタルからデザインへ～」から抜粋

図表 4 総合計画推進のための組織体制



出所：磐梯町 HP から抜粋

３．取組の内容

・包括連携協定及び官民共創認定プロジェクトによる公民連携

磐梯町では DX 推進やまち・ひと・しごと創生等に関する包括連携協定に加えて、町独自の官民共創プロジェクト「ばんだい宝ラボ」の取組で「誰もが自分らしく生きられる共生社会の共創」をテーマに公民連携の取組を希望する個人、企業、団体を町が公認で応援する仕組みをつくっている。

これらの公民連携によって、町は予算掛けずにフィールドを提供することで、先端技術や町の PR など大きな成果を得た。一方で、民間と行政では意識の乖離が大きく、「求めていること」と「やりたいこと」、「できること」のギャップを埋め、事業とのマッチングをすることが課題となっている。なお、「ばんだい宝ラボ」は令和３年度まで、デジタル変革戦略室が所管していたが、現在は政策課が所管し、体制も変化している。

図表 5 ばんだい宝ラボプロジェクト



出所：ばんだい宝ラボホームページから抜粋

・広域・共創ネットワーク構築

福島県磐梯町と埼玉県横瀬町は、それぞれの得意領域を生かした取組みを実践する自治体同士が「ノウハウ・人材をシェア」することにより、施策の企画・立案・実施体制等に課題を有する小規模自治体の課題解決を目指し、広域・共創ネットワーク構築に関する協定を締結した。これは、両者の官民連携の取組み経験を活かし、より広域で持続的な官民共創と社会実装が可能となる仕組みづくりに共同で取組むというものである。小規模自治体同士で交流を深め、互いの持つ資源や特長を活かしながら幅広い分野で連携及び協力し、それぞれの地域の活性化および持続的成長に向けた取組みを推進していく。

４．成果・課題

・公民連携の今後の展望について

今後、公民連携を推進していく上では、自治体と民間事業者の意識の違いが課題である。自治体側も民間からの考え方・提案を受け入れられる素養を作っていかなければならない。縦割り行政では、原課において、公民連携を推進することで新たな仕事が増えることへの抵抗感があるので、自治体側が組織を変容し、公民連携を柔軟に受け入れる体制を作っていく必要がある。

また、地域の課題を明確にした上でその解決のためにポイントに絞った公民連携にするのか、様々な提案を全方位で受ける公民連携にするのか自治体の方針をきちんと考えて公民連携に取り組むことが望ましい。

さらに、公民連携で実証実験に取り組む際は、実装運用段階のランニングコストまで見据えて取り組む必要がある。実証実験は予算を掛けずに実施できたとしても、実装運用では経費や稼働状況が異なる場合がある。実証実験でお世話になると、実装運用を断る場合に心理的負担を生じることがあるので、協定などでお互いの関係や実証実験の位置付けを整理しておく方がよい。

また、令和４年９月に、埼玉県横瀬町と、小規模自治体同士で「ノウハウ・人材をシェア」することにより、施策の企画・立案・実施体制等に課題を有する小規模自治体の課題解決を目指し、広域・共創ネットワーク構築に関する協定を結んだ。今後は、公民連携だけではなく、同様の課題を持つ自治体同士の連携も行い、地域の活性化および持続的成長に向けた取組みを推進していく。

【参考】

磐梯町ホームページ（デジタル変革戦略室）

https://www.town.bandai.fukushima.jp/site/dx/

磐梯町デジタル変革戦略　第２版～デジタルからデザインへ～

https://www.town.bandai.fukushima.jp/uploaded/library/bandai-dx-2.pdf

ばんだい宝ラボホームページ

https://bandai-takalab.themedia.jp